

財 産 目 録

平成29年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
事業未収金	鹿児島銀行郡山支店他		運転資金			368,271,018
未収金	2,3月分介護報酬他		2,3月分介護報酬他			96,148,887
未収補助金	自動販売機設置手数料他等		自動販売機設置手数料他等			97,956
立替金	鹿児島市川田町1090他		施設整備補助金(監視カメラシステム等)			2,526,952
前払費用	職員市県民祝他		職員市県民祝他			622,894
徴収不能引当金	火災保険料		火災保険料			698,732
	利用者負担金未収3%計上		利用者負担金未収3%計上			-220,817
	流動資産合計			0	0	468,145,622
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	鹿児島市川田町1082番		第1種社会福祉事業			42,175,689
	鹿児島市川田町1078番		第1種社会福祉事業			25,655,587
	鹿児島市川田町1077番		第1種社会福祉事業			29,356,910
	鹿児島市川田町1200番		正栄会駐車場			9,525,115
	鹿児島市川田町1124		公用車、求資駐車場			530,000
	鹿児島市東俣町135番-1		公用車、求資駐車場			2,060,000
	鹿児島市東俣町3858		第2種社会福祉事業			76,510,000
	鹿児島市東俣町3854番10		公用車、求資駐車場			3,358,106
	鹿児島市川田町191番1		第2種社会福祉事業			23,915,000
	鹿児島市川田町191番1		第2種社会福祉事業			29,828,705
	小計					242,915,112
建物	鉄筋コンクリート造陸屋根二階建(本館)	1980年度	第1種社会福祉事業	361,195,657	244,365,176	116,830,481
	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建(新館)	1995年度	第1種社会福祉事業	191,334,307	129,389,074	61,945,233
	ボランティア交流センター	2004年度	公益的取組として活用	34,172,132	10,656,569	23,515,563
	鉄筋コンクリートアルミニウム板セメント瓦葺平屋建	1995年度	第2種社会福祉事業	246,319,792	131,581,921	114,737,871
	木造スレート葺平屋建	2003年度	第2種社会福祉事業	74,724,500	53,775,700	20,948,800
	鉄骨鉄筋コンクリート造二階建	2008年度	第2種社会福祉事業	229,470,450	51,654,619	177,815,831
	保育室	2013年度	職員福利厚生施設として活用	4,438,350	471,204	3,967,146
	鉄骨鉄筋コンクリート造二階建(増築)	2014年度	第2種社会福祉事業	120,010,575	7,258,905	112,751,670
	小計					632,512,595
	基本財産合計			1,261,665,763	629,153,168	875,427,707
<b>(2) その他の固定資産</b>						
建物	スロープ工事代他	2001年度	社会福祉事業に供している	3,171,766	1,649,580	1,522,186
構築物	舗装路面他		社会福祉事業に供している	24,667,071	18,518,517	6,148,554
車両運搬具	三菱ミニキャブ他41台		送迎車輛他	55,459,951	46,579,565	8,880,386
器具及び備品	家具応接セット他		サービス提供に必要な生活機器	98,762,250	80,362,031	18,400,219
建設仮勘定	障害者通所施設増棟		建物確認申請料	100,000	0	100,000
有形リース資産	介護トータルシステム		事業に必要な事務機器	2,937,600	1,272,957	1,664,643
権利	電話加入権他		事業に必要な事務機器	330,334	0	330,334
退職給付引当資産	普通預金 鹿児島銀行郡山支店		事業に必要な費用となるもの			20,635,000
修繕積立資産	定期預金 鹿児島銀行郡山支店		トイレ改修工事代			30,000,000
長期前払費用	火災保険料		事業に必要な費用となるもの			1,490,024
その他の固定資産	預託金		事業に必要な費用となるもの			392,686
	ソフトウェア他		事業に必要な事務機器			544,145
	小計					936,831
	その他の固定資産合計			185,428,972	148,382,650	90,108,177
	固定資産合計			1,447,094,735	777,535,818	965,535,884
	資産合計			1,447,094,735	777,535,818	1,433,681,506
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	給食材料他					11,798,302
1年以内返済予定リース債務	介護トータルシステム					587,520
預り金	源泉所得税他					27,578
職員預り金	社会保険料預り分他					3,372,889
賞与引当金	支給見込額のうち当期の帰属する額					14,950,000
	流動負債合計			0	0	30,736,289
<b>2 固定負債</b>						
リース債務	介護トータルシステム					979,200
退職給付引当金	職員の当期未要支給額の保全					20,005,000
	固定負債合計			0	0	20,984,200
	負債合計			0	0	51,720,489
	差引純資産			1,447,094,735	777,535,818	1,381,961,017

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄を記載すること。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)についてのみ「減価償却累計額」欄を記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。